

YomiToku Studio利用規約

第1条(規約)

1. YomiToku Studio利用規約(以下「本規約」といいます。)は、AI文書画像解析エンジン提供サービスたる「YomiToku Studio」(サービスの名称・内容が変更された場合の変更後の名称・内容も含まれます。以下「本サービス」といいます。)の利用に関し、本サービスを利用するユーザー(以下「ユーザー」といいます。)と本サービスの開発者及び提供者であるMLism株式会社(以下「当社」といいます。)との間の本サービスの利用に関する基本的な事項を定めています。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約に同意いただく必要があります。
2. 本規約は、本サービスについて、ユーザーと当社との間の本サービス利用に関する事項を定めており、ユーザーと当社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
3. 本規約のほか、当社が運営する本サービスを提供するウェブサイト(理由の如何を問わず、当社のウェブサイトのドメイン又は内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。以下「本サイト」といいます。)上に本サービスに関する個別規定や追加規定(ヘルプも含みます。)を掲載する場合、及び本規約とは別に「利用規約」・「ガイドライン」・「ポリシー」等の名称で当社がユーザーに配布又は当社ウェブサイト上に掲載している本サービスに関する文書(以下「個別利用規約」といいます。)がある場合、それらは本規約の一部を構成するものとします。
4. 本規約の内容と前項の個別規定、追加規定又は個別利用規約とが抵触する場合には、当該個別規定、追加規定又は個別利用規約が優先して適用されるものとします。

第2条(規約の変更)

1. 当社は、民法第548条の4に基づき、当社が必要と判断する場合、ユーザーの事前の承諾を得ることなく、本規約の内容を変更することができます。
2. 当社が本規約の内容を変更し、その変更内容をユーザーに通知し周知した場合、通知において指定された変更後の規約の施行日以降に、本サービスを利用した場合、変更後の本規約に同意したものとみなし、変更後の本規約が適用されます。
3. 前2項の規定にかかわらず、法令上、ユーザーの同意やあらかじめ通知等が必要となるような内容の変更の場合は、当社の所定の方法でユーザーの同意を得、またはあらかじめ通知等を行うものとします。

第3条(連絡・通知)

1. 当社は、本サービスに関連してユーザーに通知をする場合には、本サイトに掲示する方法など、当社が適当と判断する方法で実施します。
2. 前項に定める方法により行われた通知は、ユーザーが確認したか否かにかかわらず、本サイトに掲示された時点など、当社が当該通知等を発信または掲示した時点で、その効力を生じるものとします。

第4条(利用契約の成立等)

1. ユーザーは、本サービスにアクセスし、本サービスを利用した時点をもって、本規約の全ての条項に同意したものとみなされ、ユーザーと当社との間に本規約の諸規定に従った本サービスの利用契約が成立するものとします。
2. 本サービスの利用契約は、本サービスのSaaS(Software as a Service)形式での利用許諾をその内容とします。当社はユーザーに対し、本規約の定める条件に従い、本サービスの利用契約の有効期間中、当社の定める利用目的の範囲内において、本サービスをウェブブラウザ経由で利用する、非独占的、譲渡不能、かつ担保提供不能な利用を許諾することとします。
3. ユーザーは、将来的に当社が本サービスにおいてアカウント登録(認証)機能を設けた場合、当社の定める方法に従いアカウント登録を行うものとします。その場合、アカウントの管理等については当社が別途定める規定に従うものとします。

第5条(禁止事項)

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、次の各号に該当する行為をしてはなりません。

- (1) 法令に違反する行為または犯罪行為に関連する行為
- (2) 正当な理由なく、利用者との間の契約について履行を遅滞すること
- (3) 公序良俗に反する行為
- (4) 当社またはその他の第三者の知的財産権(著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権のことを指し、それらの権利を取得し、またはそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。以下、同じ。)、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利または利益を侵害する行為
- (5) 虚偽の情報を、当社に対して提供すること
- (6) 本サービスのネットワークまたはシステム等に過度な負荷をかける行為
- (7) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- (8) 本サービスに対する逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリング等、またはその他本サービスのソースコード、構造、アイデア等を解析するような行為
- (9) スクレイピング、クローリング(クローラ、ロボット又はスパイダー等のプログラム)及びその他の類似の手段を用いて当社のネットワーク又はシステム等への不正なアクセス、もしくは不正なアクセスを試みる行為
- (10) 本サービスに関連するプログラムの修正、翻訳、変更、改造、解析等の行為
- (11) 当社の事前の承諾なく、本サービスを複製、変更、ホスト、ストリーム、再販、サブライセンス、ミラーサイト構築、貸与、譲渡、頒布、再許諾、付与、共有又は「サービスビューロー」として提供する等の行為
- (12) 本サービスに関連して、何らかのデータマイニング又は類似のデータ収集方法、およびデータ抽出方法を使用する行為
- (13) 第三者になりすます行為

(14) 本サービスのアウトプットを他のモデルの開発又は学習に使用する行為

(15) 本規約の各条項に違反する行為の他当社が不適切と判断する行為

2. 当社は、ユーザーが前項各号のいずれかに該当したときは、何らの通知や催告をすることなく本サービスの提供の停止、アクセス制限、または利用契約の解除等の措置を講じることができるものとします。この場合、当社は措置の理由について開示義務を負わないものとします。

3. 当社は、前項に基づき当社が行った措置に基づきユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第6条(料金)

1. 本サービスは、原則として無償で提供されるものとします。ただし、将来的に当社が有償機能を追加した場合、当該機能の利用にあたっては別途当社の定める利用料金を支払うものとします。

2. 本サービスを利用するために必要となる通信費、および通信機器等は、ユーザーの負担と責任により準備するものとします。但し、ユーザーの使用する通信機器等において、本サービスが正常に動作することを保証するものではありません。

第7条(本サービスにおけるデータの取扱い)

1. 本サービスにおける画像・PDF等の文書の解析処理は、原則としてユーザーの利用する端末(ウェブブラウザ)上で行われます。

2. 当社は、本サービスの提供にあたり、ユーザーが入力・解析した画像、文書等のデータ、およびその解析結果のアウトプットについて、当社のサーバー等で取得、保存、学習への利用等を一切行いません。

3. 当社は、本サービスを利用したブラウザ上での解析結果や編集内容等について、永続的な保存を保証するものではありません。

4. 本サービスを利用するにあたり、必要なデータの保存およびバックアップ等は、ユーザーの責任において行うものとします。

第8条(解析結果の利用及び第三者への提供)

1. ユーザーは、本サービスによる解析結果について、自らの責任において、その内容の正確性、完全性、有用性その他必要な事項を確認した上で利用するものとします。

2. ユーザーが、本サービスによる解析結果を第三者に提供、開示、送信、公表その他の方法により利用させる場合、ユーザーは、自らの責任において、当該第三者への提供等を行うものとします。ただし、ユーザーは、当社の事前の承諾なく、本サービスによる解析結果そのものを商品又はサービスとして第三者に販売、再販売その他有償で提供してはならないものとします。

3. 前項に基づく解析結果の第三者への提供、開示、送信、公表その他の利用に関連して、当該第三者その他の者との間で紛争、請求、損害その他の問題が生じた場合、ユーザーは自己の責任及び費用においてこれを解決するものとし、当社は、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、これについて責任を負わないものとします。

4. 当社は、ユーザー又は第三者が、本サービスによる解析結果を契約、取引、審査、判断、意思決定その他の目的に利用したことにより生じた結果について、その正確性、妥当性又は適法性を保証せず、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、責任を負わないものとします。

第9条(本サービスの提供の停止・中断・終了)

1. 当社は、本サービスが無償で提供される性質に鑑み、当社の判断によりいつでも本サービスの全部又は一部の提供・運営を終了することができるものとします。当社は、当社の判断により本サービスの全部又は一部の提供・運営を終了する場合、当社が適当と判断する方法でユーザーにその旨通知いたします。ただし、緊急の場合はユーザーへの通知を行わない場合があります。

2. 当社は、以下各号の事由が生じた場合には、ユーザーに事前に通知することなく、本サービスの一部又は全部を一時的に中断することができるものとします。

(1) 本サービス用のハード・ソフト・通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合

(2) アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合

(3) 当社のセキュリティを確保する必要が生じた場合

(4) ハッキングその他の方法により当社の保有する情報が流出等した場合

(5) 電気通信ユーザーの役務が提供されない場合

(6) 天災等の不可抗力で本サービスの提供が困難な場合

(7) 火災、停電、その他の不慮の事故又は戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議等により本サービスの提供が困難な場合

(8) 法令又はこれらに基づく措置により本サービスの運営が不能となった場合

(9) その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合

3. 当社は、本条に基づき当社が行った措置によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

4. 当社は、ユーザーごとに本サービスの提供を個別に管理していない場合でも、特定のIPアドレス等からのアクセス遮断や、本サイト自体の配信を停止することにより、本サービス全体の提供を停止・終了することができるものとします。

第10条(権利の帰属)

1. 本サービス(本サービスを構成するプログラム・アルゴリズム等を含む)に関する所有権及び知的財産権は全て当社又は当社にライセンスを許諾している者に帰属します。

2. ユーザーは、いかなる理由によっても当社又は当社にライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為(逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含みますが、これに限定されません。)をしないものとします。

第11条(契約期間および利用終了)

本サービスの利用契約の契約期間は、第4条に基づき利用契約が成立した日から、ユーザーが本サービスの利用を終了した日（ブラウザを閉じる等）、又は当社が本サービスの提供を終了した日のいずれか早い日までとします。

第12条（利用停止等）

1. 当社は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当する場合、事前に通知または催告をすることなく、当該ユーザーからのアクセスを遮断し、本サービスの利用を一時的に停止し、もしくは、本サービスの利用契約を解除することができるものとします。

(1) 本規約の各条項に違反した場合

(2) 本サービスの利用に際して、過去に本サービス利用停止等の措置を受けたことがある又は現在も受けている場合

(3) 反社会的勢力等であるか、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っているとして当社が判断した場合

(4) 本サービスの運営・保守管理上必要であると当社が判断した場合

(5) その他各号に類する事由があると当社が判断した場合

2. ユーザーは、利用停止後も、当社及びその他の第三者に対する利用契約上の一切の義務及び債務（損害賠償債務を含みますが、これに限りません。）を免れるものではありません。

3. 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第13条（保証の否認）

1. 当社は、本サービスによって提供された一切の情報に関する内容・品質・正確性・適法性（知的財産権や他人の権利非侵害を含む）・有用性・信憑性などを保証するものではありません。

2. 当社は、本サービスがユーザーの特定の目的に適合すること、正確性・有用性・完全性を有すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

3. ユーザーは、本サービスを利用することが、ユーザーに適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、ユーザーによる本サービスの利用が、ユーザーに適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。

4. 当社は、本サービスを円滑に提供するための合理的な努力を行い、サービスの中断があった場合に合理的時間内において本サービスを復旧する努力を行いますが、安定したシステムの永続的提供、運営を保証するものではありません。

5. 当社は、本サービスのセキュリティに関して、セキュリティ事故や不正アクセス等の発生を完全に防止できること、また完全な安全性を保証するものではありません。

6. ユーザーの端末、ブラウザ、ネットワーク環境等、当社の管理外の事由に起因して発生した情報漏洩等の損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

7. 本サービスは、機能や処理能力に一定の制限を設けた無償版としての性質を有しており、当社は、本サービスについて、個別のテクニカルサポートの提供やサービス品質保証（SLA）の適用を行わないものとします。大規模な利用や業務システム連携等を必要とする場合は、当社の提供する有償サービス（YomiToku Pro / Pro API等）の利用契約が必要となります。

第14条（不可抗力）

1. 当社は、通常講ずるべき対策では防止できないウィルス被害、ハッキング被害、停電被害、サーバ故障、回線障害、および天変地異による被害、その他当社の責によらない不可抗力に基づく事由（以下「不可抗力」といいます。）による損害がユーザーに生じた場合でも、一切の責任を負わないものとします。

2. 当社は、不可抗力に起因して本サービスにおいて管理または提供されるデータが消去・変更されないことを保証しません。

第15条（ユーザーと第三者との間の紛争）

本サービスの利用に関連して発生したユーザーと第三者との間の紛争は、ユーザーが自己の費用および責任で解決するものとし、当社に何らの迷惑または損害を与えないものとします。ユーザーと第三者との間の紛争に関連して当社に損害が発生した場合、ユーザーは当社に発生した一切の損害（弁護士費用等を含む）を賠償するものとします。但し、当社の責めに帰すべき事由により生じた場合はこの限りではありません。

第16条（紛争処理及び損害賠償）

1. ユーザーは自己の責任において本サービスを利用するものとし、当社は、本規約に違反したことによって生じたユーザーの損害については、一切の責任を負いません。

2. ユーザーは、本規約に違反することにより、又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対しその全ての損害（弁護士等専門家費用及び当社において対応に要した人件費相当額を含みます。）を賠償しなければなりません。

3. 本サービスの利用に関連してユーザーが被った損害について、当社が法令上損害賠償義務を負担する場合（本規約の当社を免責する旨の規定が無効と判断されたことにより当社が損害賠償義務を負担する場合を含みます。）でも、本サービスが無償で提供されていることに鑑み、当社に故意又は重過失がある場合を除き、当社は損害賠償責任を負わないものとします。なお、消費者契約法その他の法令の適用により当社が損害賠償義務を負う場合であっても、その賠償額はユーザーに現実に発生した直接かつ通常の損害に限り、付随的損害、間接損害、特別損害（損害の発生を予見し又は予見し得た場合を含みます。）、将来の損害及び逸失利益にかかる損害を含まず、損害賠償額の上限は金1万円とします。

第17条（利用者情報の取扱い）

当社は、当社が保有するユーザーにかかる利用者情報(今後、アカウント登録機能等が追加された際にユーザーが提供する情報や、本サイトのアクセスログ等を含みます)については、当社が別途定める個人情報保護方針あるいはプライバシーポリシーに基づいて適正に取り扱うものとし、ユーザーはこれに同意するものとします。

第18条(再委託)

当社は、本サービスの提供に関して、全部又は一部の業務を、当社の責任において第三者に再委託できるものとします。この場合、当社は、委託先を適切に選定し、必要かつ適切な監督を行います。

第19条(サービス利用上の地位の譲渡等)

1. ユーザーは、書面による事前の承諾なく、本規約上の地位または本規約に基づく権利もしくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 当社が本サービスにかかる事業を第三者に譲渡した場合、当社は、当該事業譲渡に伴い、本規約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに当社の保有するユーザーに関する情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項によって予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第20条(分離可能性)

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社及びユーザーは、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。
2. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、あるユーザーとの関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、他のユーザーとの関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

第21条(存続規定)

第5条2項・3項、第6条2項、第9条3項・4項、第10条、第12条2項・3項、並びに第13条から第23条までの規定及び本サービスの利用終了後も存続すると合理的に解釈することができる規定については、本サービスの利用終了後も有効に存続するものとします。

第22条(準拠法及び管轄裁判所)

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因しまたは関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

第23条(協議解決)

ユーザー及び当社は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

附則

2026年9月1日 制定・施行